

# 2026年4月期 第2四半期 決算説明資料

2025年12月23日



HP



# 目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー (2026年4月期2Q)	14
V	2026年4月期 業績の見通し	27
VI	自社の強みと成長戦略	29
VII	Appendix	34

## I . 会社概要

# 会社概要



## Corporate profile

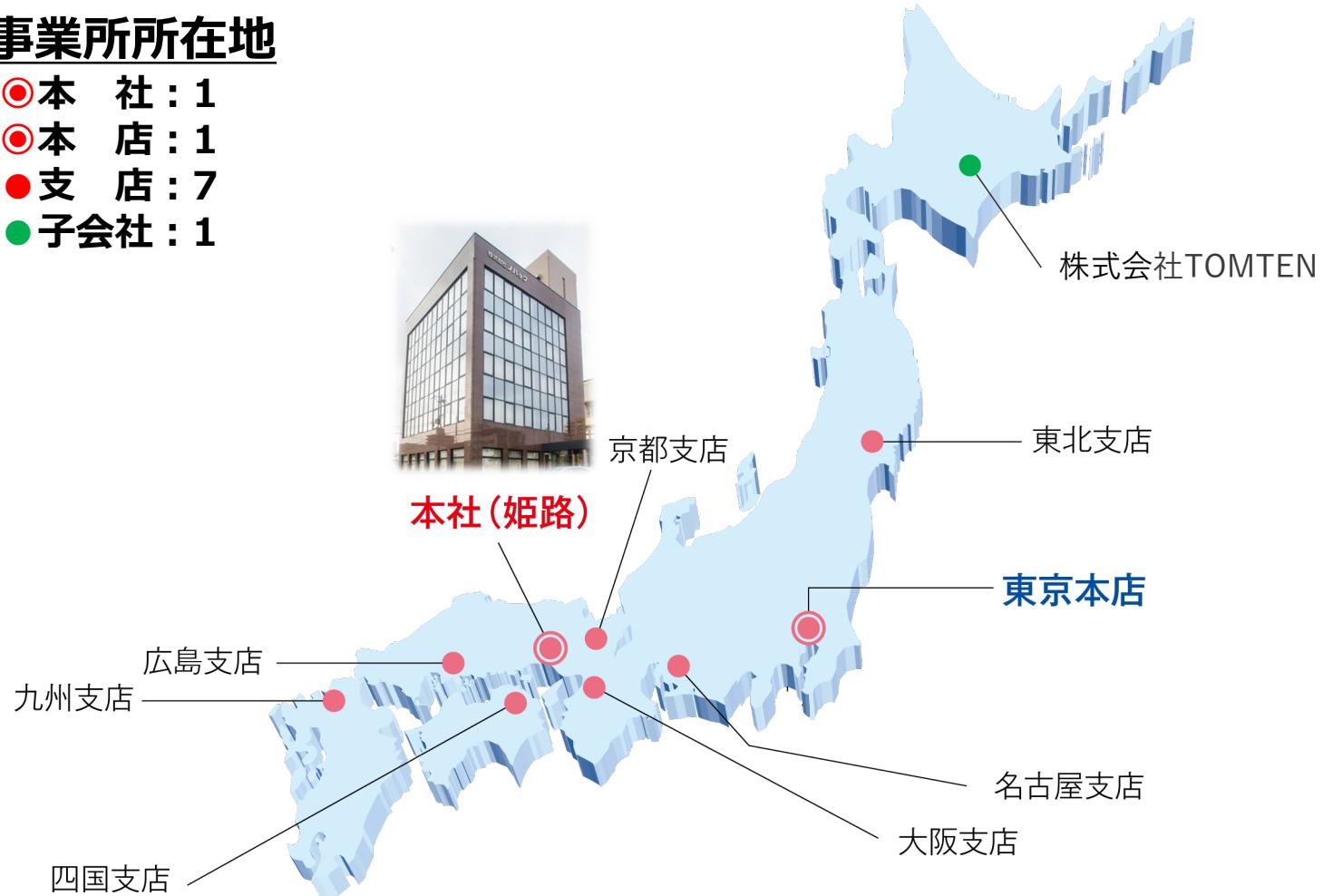
会社名	株式会社ノバック
代表取締役	大谷 敏博
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2025年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2025年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、東北 計8本支店
従業員数	279名（連結 291名）（2025年4月末時点）
子会社	株式会社TOMTEN 本 社：北海道帯広市西五条南二十八丁目1番地1



1965年 4月	・兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・建設大臣許可（特一49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・姫路市北条71番地（現住所：北条1丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・東京本店を開設
2004年12月	・宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2025年 2月	・株式会社TOMTENの全株式を取得し、子会社化
2025年 8月	・労働安全衛生に関する国際規格ISO45001認証取得

## 事業所所在地

- 本 社 : 1
- 本 店 : 1
- 支 店 : 7
- 子会社 : 1



## II. 事業内容

# 事業内容（土木工事業）



全国・公共工事  
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道 ほか

海岸整備工事



蔵内漁港海岸保全整備事業防潮堤整備

下水道工事



蛇崩川増強幹線その3

道路工事



京滋バイパス日川高架橋

ダム工事



金出地ダム堤体

# 事業内容（建築工事事業）

三大都市圏中心  
多分野にわたる建設工事

- ・商業施設
- ・学校
- ・体育館
- ・病院
- ・マンション
- ・工場 ほか

企業関連施設工事



(仮称) エフ・イ・オート  
姫路サービスセンター

マンション工事



(仮称) クリオ善行

学校関連施設工事



たつの市北学校給食センター

工場施設工事

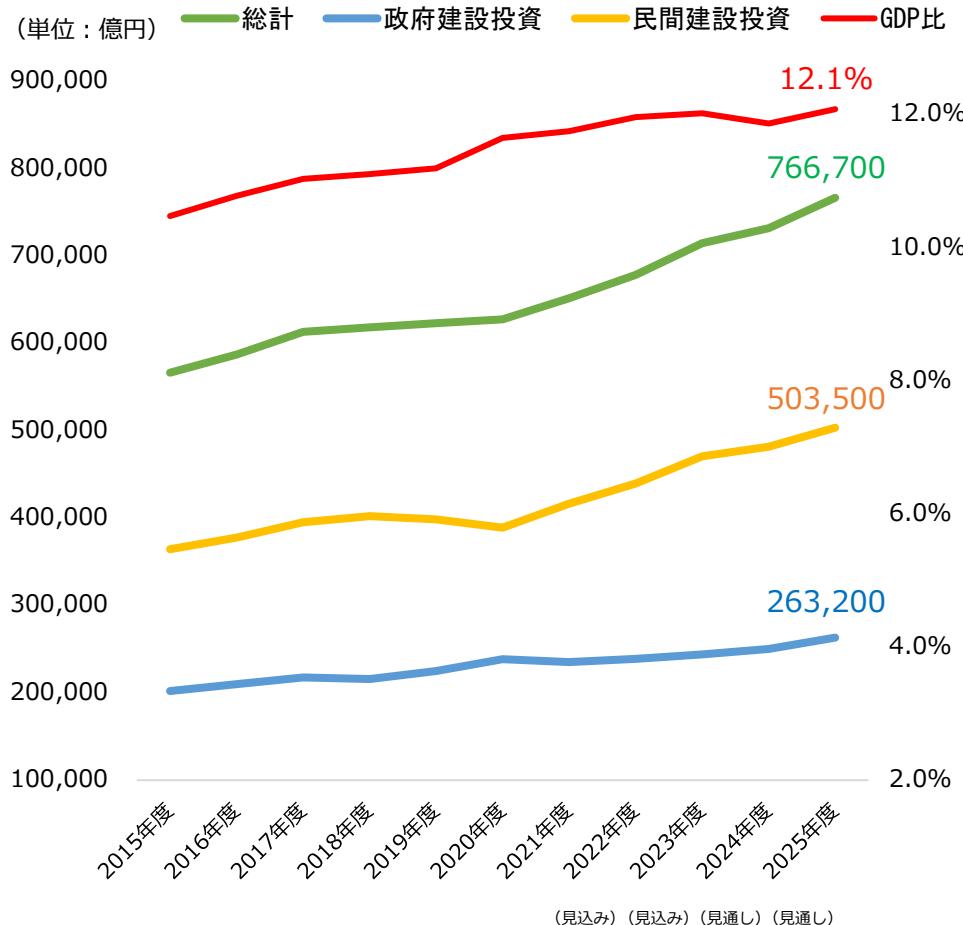


高砂臨海工場

### III. 市場環境

# 市場環境（1）

## ◆名目建設投資額の推移



## ◆2025年度分析

### GDP比

景気は、物価上昇の継続による消費者マインドの低迷が景気を下押しするリスクとなる中、緩やかな回復が見込まれ、建設投資も堅調で、対GDP比は2024年度比微増の見通し。

### 名目建設投資

米国通商政策や、物価上昇等の影響を注視する必要はあるものの、建設投資全体としては引き続き堅調な推移が見込まれ、2024年度比増加の見通し。（4.7%増）

### 民間建設投資

住宅は前年度の反動により減少となるものの、オフィス需要の増加や、EC市場の拡大継続等による倉庫・流通施設需要が高水準の傾向にあり、2024年度比増加の見通し。（4.5%増）

### 政府建設投資

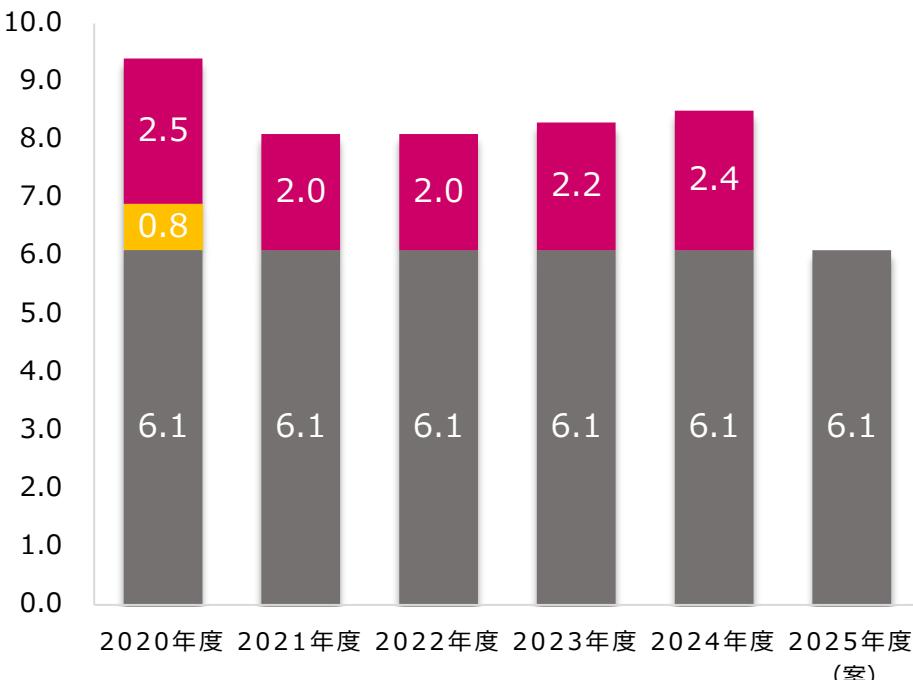
国・地方とも前年度予算並みで、公共事業に係る投資の底堅い推移が予想され、2024年度比増加の見通し。（5.1%増）

# 市場環境（2）

## ◆公共事業関係費の推移 ※1

2025年度当初予算案は2024年度比30億円の微増で、防災・減災、国土強靭化対策関連は0.9%増、その他能登半島地震等の教訓を踏まえた土砂災害対策や上下水道等インフラの耐震化、治水対策等予算の安定的な確保が見込まれております。

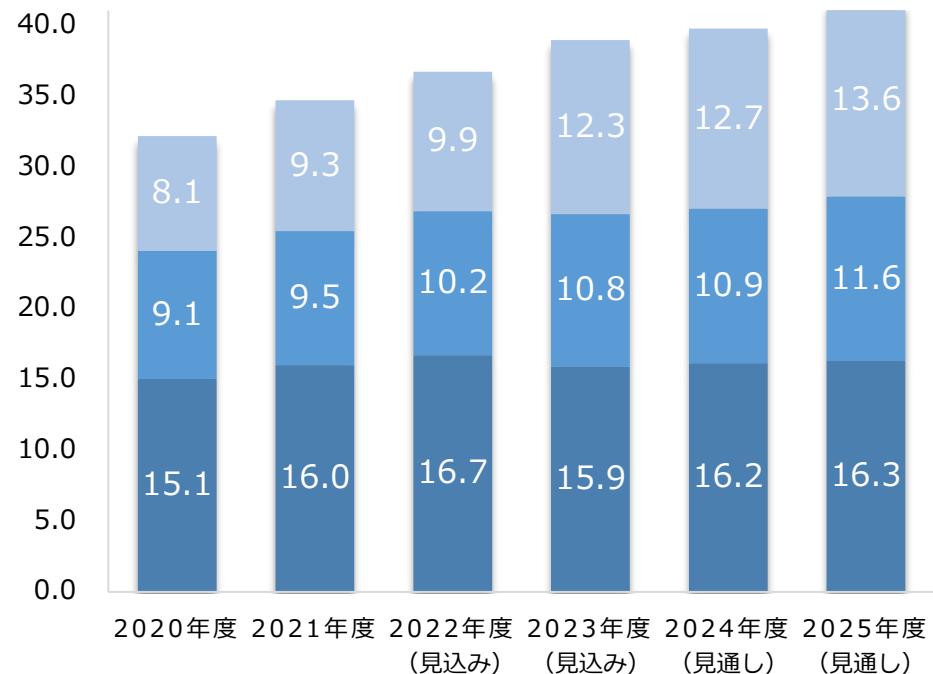
(単位：兆円) ■ 当初予算 ■ 当初予算（臨時・特別の措置） ■ 補正追加



## ◆民間建築投資の推移 ※2

住宅投資は、前年度の駆け込み需要による減少はあるものの物価上昇の影響により同水準、非住宅投資は、企業の設備投資意欲が堅調なことから微増、建築補修投資は、大型リフォームやリノベーション計画の高まりや、省エネ対策など引き続き高水準の投資が見込まれております。

(単位：兆円) ■ 住宅 ■ 非住宅 ■ 補修（改装・改修）



※1 出所：2024年12月 財務省発表による「国土交通省・公共事業関係予算のポイント」を基に当社作成

※2 出所：2025年10月10日付 一般財団法人建設経済研究所発表による「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を基に当社作成

# 市場環境 (3)

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状①

**建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2025年11月版)**

一般社団法人 日本建設業連合会  
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

**世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。**

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して37%上昇しています。(一社 建設物価調査会の推計)

**建設全体(平均) 資材価格 37%up**

材料費割合を50~60%と仮定すると、この57か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、19~22%上昇**

**政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。**

○建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**（全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定）」は**2021年に比べ、22.9%引き上げ**られています。（図1参照）

○**国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体**（元請会社の団体・下請会社の団体）は、2021年から毎年行っている**賃金上昇の申し合わせ**において、技能者の賃上げについて**2025年は、おおむね6%の上昇**を目指すことをされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいている（国土交通省不動産・建設経済構造調整策第2回通知（2025.2.18））。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基礎（日給等）につき行われています。

**図1 公共工事設計労務単価(平均)の引上率**

労務費割合を30%と仮定すると、この49か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、6.9%上昇**（2024年は37か月で4.8%上昇）

材料費割合を50~60%、労務費率30%と仮定すると、この57か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**全建設コスト(平均)は、26~29%上昇**  
(土木分野27~31%上昇、建築分野25~29%上昇)

※ 例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80~90億円が106~119億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、25~29%上昇でした。

注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。  
注2)特注品の設備機器が多く採用されており、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙「設備工事費上昇の現状について」で個別に御説明します。

**資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。**

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。

<p><b>会員会員が納入遅れありと認識している資材・設備</b></p> <p><b>躯体</b> (((アイアンショック他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• BCP(防災用コラム)</li> <li>• トラス耐震ダッキ型枠</li> <li>• コンクリート遮断材</li> <li>• 超高強度コンクリート用セメント</li> <li>• 軽量コンクリート用人工軽量骨材</li> <li>• 断裂コンクリート杭</li> </ul>	<p><b>仕上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 木製建具・木質系床 (((ウッドショック</li> <li>• フィアフルト防水 (((工場設備機器</li> <li>• フッ素樹脂焼付遮断鋼板 (((半導体需要の高まり、環境対策等によるフッ素樹脂原料不足</li> <li>• 金属断熱サンドイッチパネル (物流庫・生産施設)</li> <li>• 自動開閉装置 (((中国のロックダウン)</li> <li>• 断熱発泡ウレタン・パネル (((HFO発泡剤メーカーのハリケーン被災</li> <li>• ガラス</li> <li>• 長尺ガラス (((一部のメーカーの工場火災</li> <li>• 耐火クロスを用いた防火・防炎シッター、スクリーン等 (((ロシア産耐火クロスの調達難</li> <li>• OAワープロ (コンクリート製) (((現場工場作業員不足(新型コロナ)</li> </ul>	<p><b>設備</b> (((半導体不足・樹脂原料不足・アイアンショック等</p> <p><b>電気設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受電設備</li> <li>○高圧ケーブル</li> <li>○低圧ケーブル</li> <li>○照明機器</li> <li>○電話</li> <li>○発電機</li> <li>○盤類</li> <li>○自動火災警報設備</li> <li>○UPS(無停電電源装置)</li> <li>○蓄電池</li> <li>○インバーター盤</li> </ul> <p><b>空調設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中央監視設備</li> <li>○樹脂系コネクタ</li> <li>○冷蔵機</li> <li>○チラー(冷却水循環装置)</li> <li>○PAC(パッケージエアコン)</li> <li>○自動制御盤</li> <li>○送風機</li> <li>○空調機</li> <li>○ポンプ</li> <li>○ボイラー</li> <li>○エアコン</li> </ul> <p><b>衛生設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• シャワートイレ</li> <li>○厨房設備</li> <li>○コンプレッサー</li> <li>• スプリングラーヘッド</li> <li>○給湯器</li> <li>○冷水冷蔵設備</li> </ul> <p><b>昇降機設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○乗用エレベーター</li> <li>○荷物用エレベーター</li> <li>○機械式駐車場(タワーパーキング)</li> </ul>
---	---	---

注) 図中、赤文字は過去に受注停止等が発生したもの。○は現在もひっ迫が続いているもの。■は現在はひっ迫が収束したもの。

# 市場環境（4）

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

### 建設技能労働者の労務単価の上昇 (2025年2月更新版)

一般社団法人日本建設業連合会  
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2025年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で22.9%上昇しています。  
注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2025.2.17))



労務費のUP率: 2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2025年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較 (-) は2024年3月からの増減ポイント

### 建設工事の資材価格高騰 (2025年11月版)

一般社団法人日本建設業連合会  
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナ禍による生産・供給制約  
コンテナ不足等、物流のひっ迫・停滞  
EVシフトに伴う半導体需要増大  
CN対応に伴う設備投資コスト上乗せ  
生産拠点の被災  
ウクライナ危機



資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2025年12月号掲載価格(東京)との比較  
※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2025年11月7日付け数値の比較 (-) は前月からの増減ポイント

NOVAC CO.,LTD.

出所: 2025年11月 一般社団法人 日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2025年11月版)」

## **IV. 決算サマリー (2026年4月期2Q)**

※ 2025年4月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年4月中間期以前の各数値はノバック単体の数値を記載しております。

# 経営成績ハイライト

◆売上高	(前年同期比)
17,549百万円	12,996百万円 (↑ 35.0%)
◆営業利益	(前年同期比)
618百万円	138百万円 (↑ 345.2%)
◆経常利益	(前年同期比)
609百万円	131百万円 (↑ 364.1%)

◆受注高	(前年同期比)
10,025百万円	16,404百万円 (↓ 38.9%)
◆売上高営業利益率	(前年同期比)
3.5%	1.1% (↑ 2.4pt)
◆親会社株主に帰属する中間純利益 (前年同期比)	
404百万円	78百万円 (↑ 417.1%)

## ◆売上高

- ・主に2025年4月期からの繰越工事高（受注残）が増加したことに伴う出来高の増加により、前年同期比35.0%増の17,549百万円となりました。

## ◆受注高

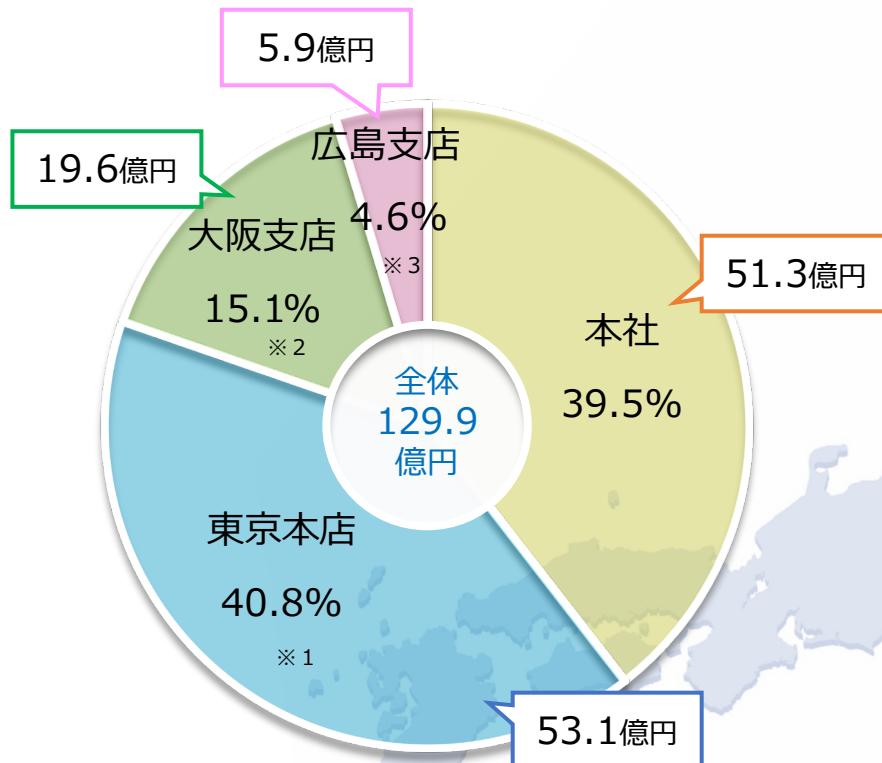
- ・主に2025年4月期からの繰越工事高（受注残）が増加したことに伴う手持ち工事の増加により、人的キャパシティ調整による案件選別を行ったことや受注時期の遅れ等の影響により、前年同期比38.9%減の10,025百万円となりました。

## ◆利 益

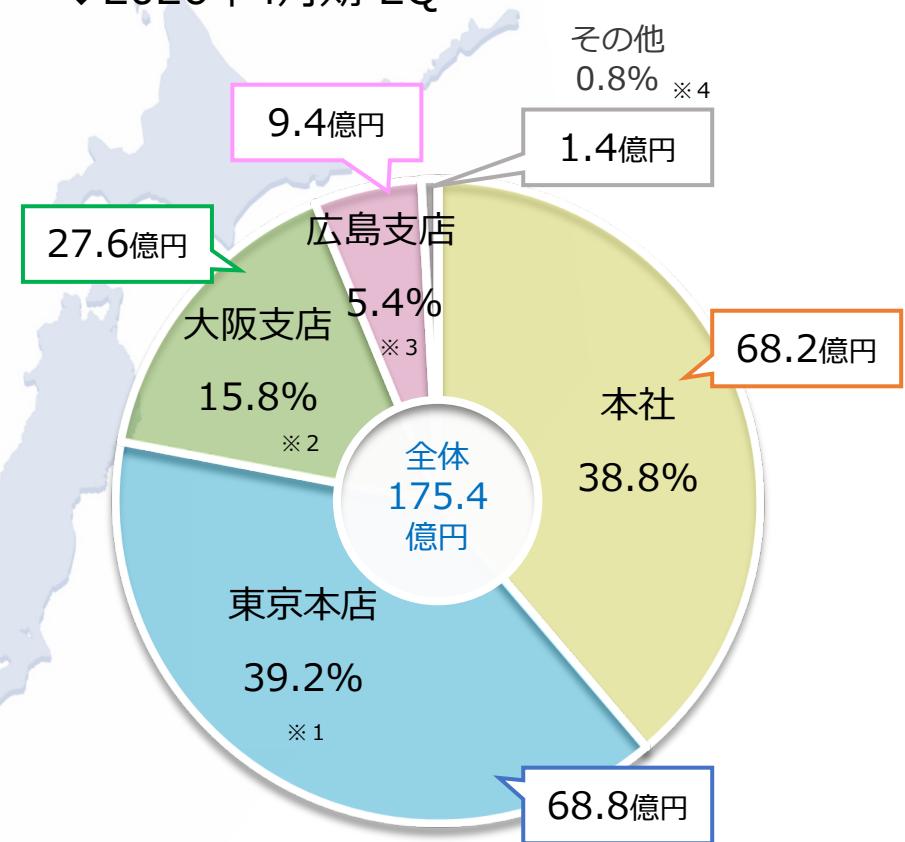
- ・資材価格の高止まりおよび労務不足に伴う労務費の上昇の影響が継続する中、売上高の増加に加え、主に建築の受注選別や価格交渉に注力したことによる採算性の向上や、手持ち工事における施工効率化および原価低減など採算性の改善に注力したことにより、営業利益は前年同期比345.2%増の618百万円、売上高営業利益率は前年同期比2.4pt増の3.5%、経常利益は前年同期比364.1%増の609百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比417.1%増の404百万円となりました。

# 地域別売上高構成

◆2025年4月期 2Q



◆2026年4月期 2Q



※ 2025年4月期2Qの全体売上高はその他（10.1百万円）を含みます。

※ 2026年4月期2Qの全体売上高はその他（7.2百万円）を含みます。

Copyright © 2025 NOVAC CO.,LTD. All Rights Reserved.

NOVAC CO.,LTD.

16

※1 東京本店（東北支店含む）

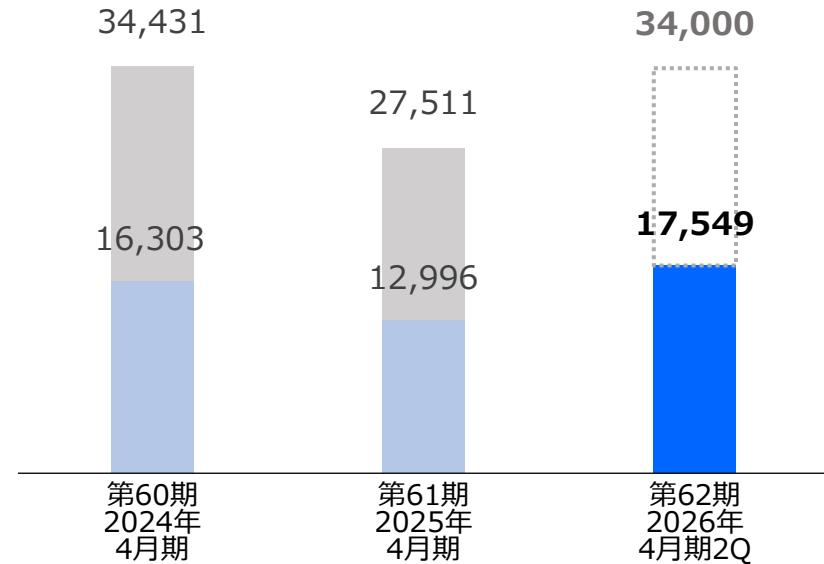
※2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）

※3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

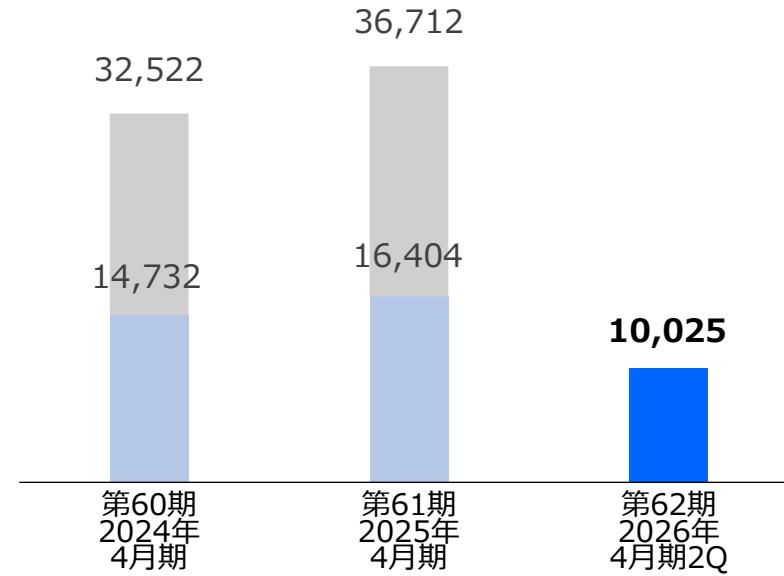
※4 子会社

# 業績の推移

◆売上高 (単位：百万円)

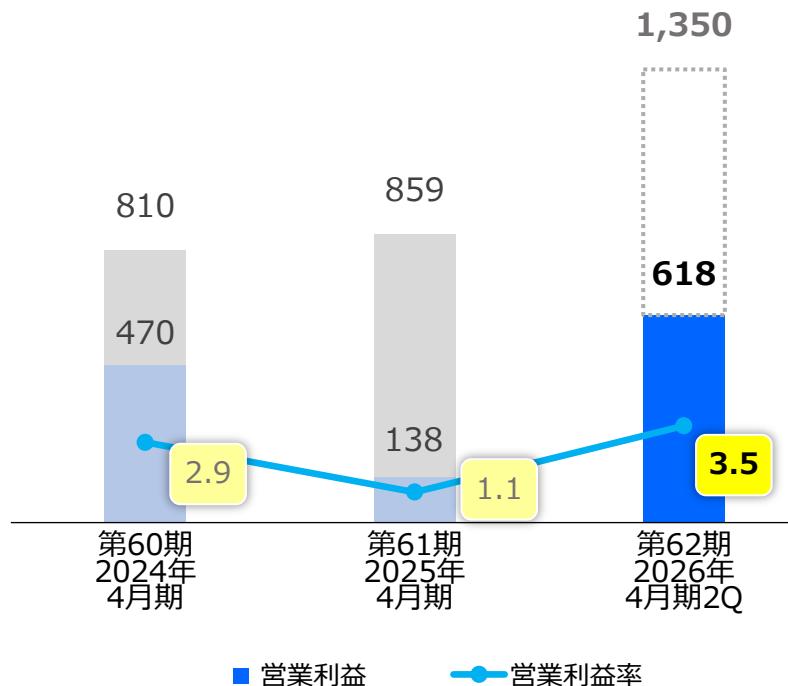


◆受注高 (単位：百万円)

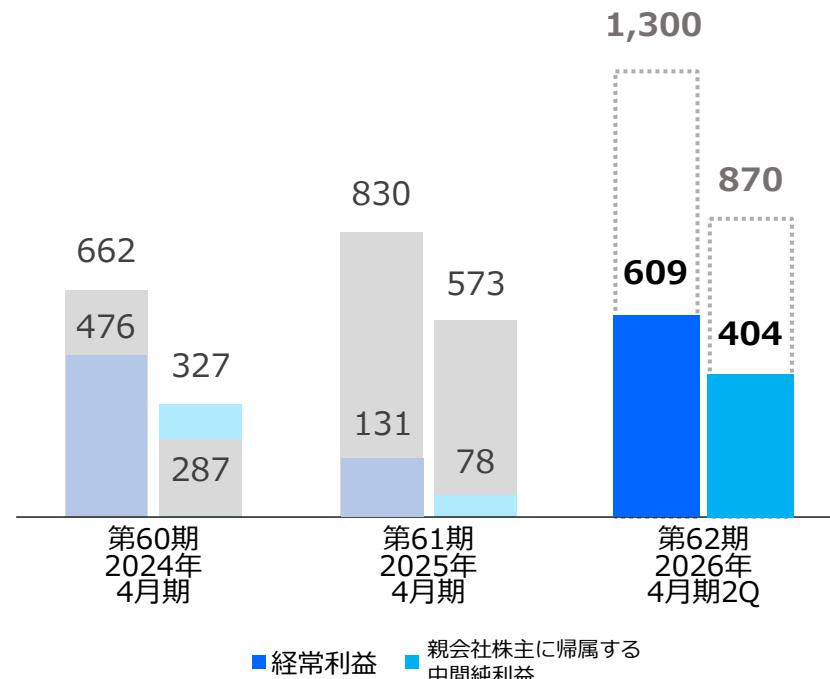


# 業績の推移

◆ 営業利益／営業利益率 (単位：百万円／%)



◆ 経常利益／中間純利益 (単位：百万円)



# 繰越工事高



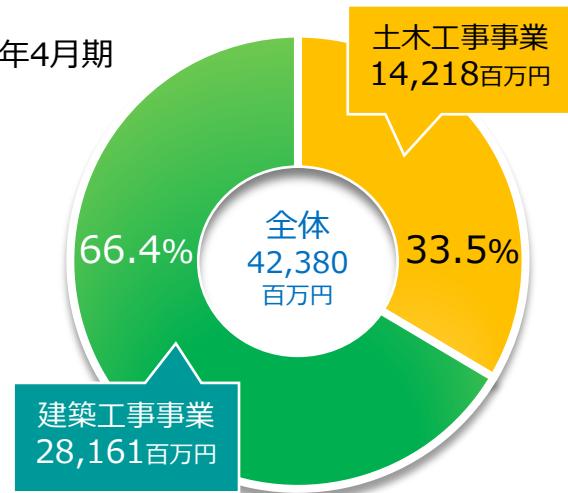
## ◆ 繰越工事高 (全体)

51,600 百万円

(前年同期比)

42,380百万円  
(▲ 21.8%)

◆ 2024年4月期

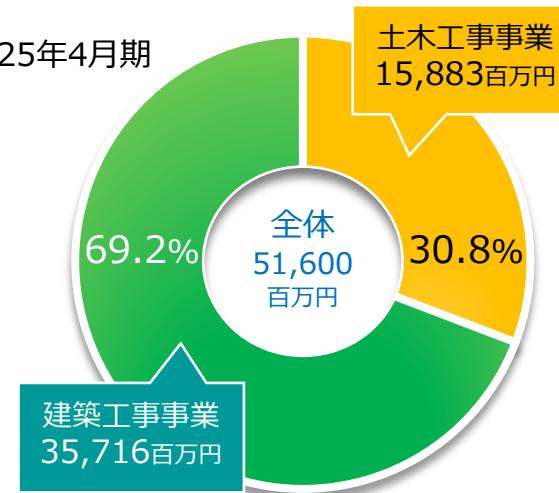


## ◆ 繰越工事高 (土木工事事業) (前年同期比)

15,883 百万円

14,218百万円  
(▲ 11.7%)

◆ 2025年4月期



## ◆ 繰越工事高 (建築工事事業) (前年同期比)

35,716 百万円

28,161百万円  
(▲ 26.8%)

## ◆ ハイライト

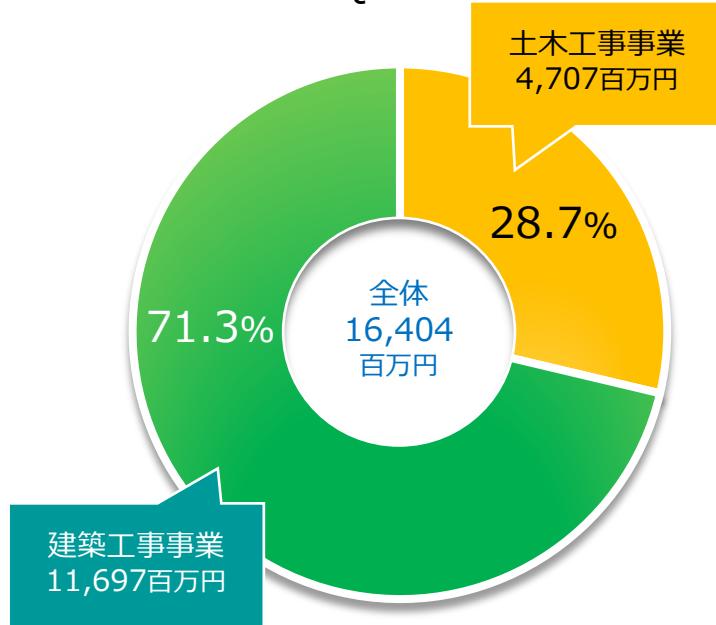
**土木工事事業**：手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴い、繰越工事高は前年同期比 11.7%増の15,883百万円となりました。

**建築工事事業**：前期における受注時期の遅れ及び価格転嫁や追加工事獲得等に伴う受注高が増加した影響により、前年同期比26.8%増の35,716百万円となりました。

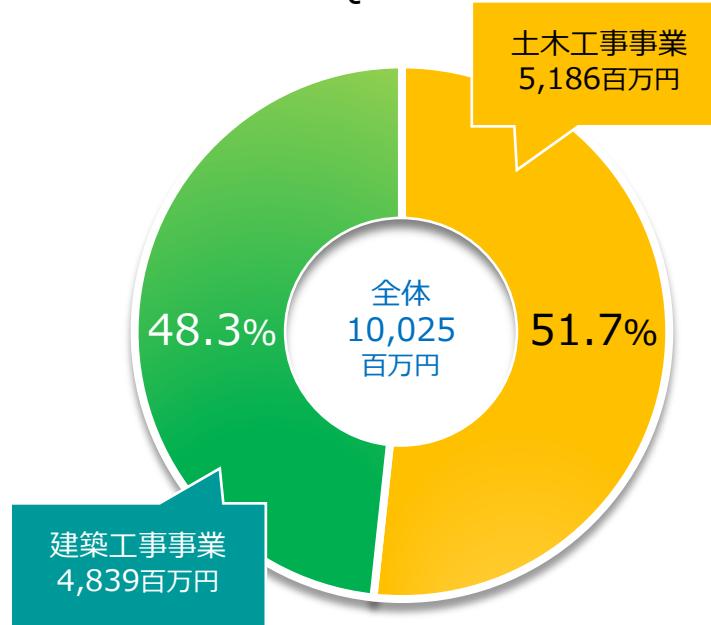
**全体**：上記要因により、全体の繰越工事高は前年同期比21.8%増で過去最高の51,600百万円となりました。

# 受注高構成

◆ 2025年4月期2Q



◆ 2026年4月期2Q

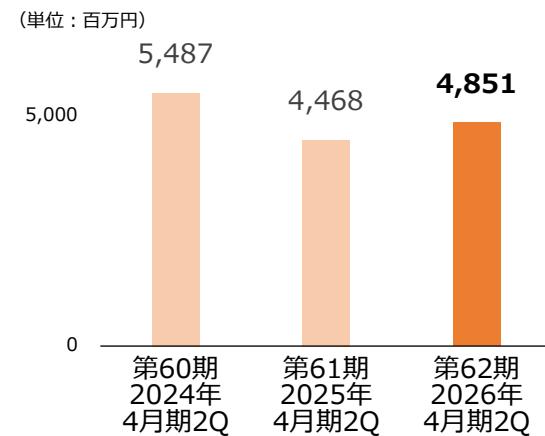
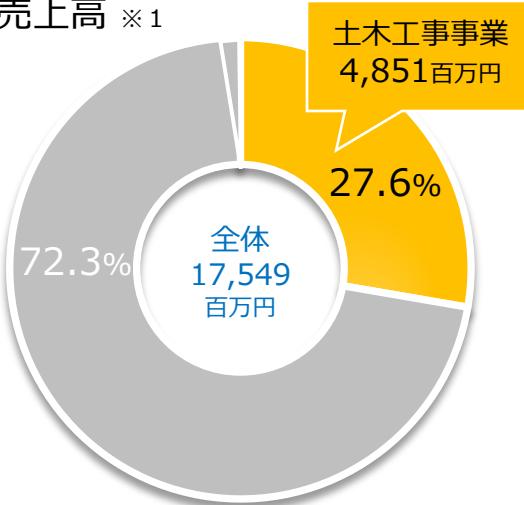


## ◆ハイライト

資材価格の高止まりおよび労務不足に伴う労務費の上昇の影響が継続する中、比較的安定した官公庁中心の土木工事は前年同期比10.2%増の5,186百万円、民間中心の建築工事は2025年4月期からの繰越工事高（受注残）が増加したことにより手持ち工事の増加により、人的キャパシティ調整による案件選別を行ったことや受注時期の遅れ等の影響により、前年同期比58.6%減の4,839百万円、全体としては前年同期比38.9%減の10,025百万円となりました。土木と建築の受注シェアにつきましては前年同期比で土木のシェア増、建築のシェア減が第2四半期の受注構成として表れております。

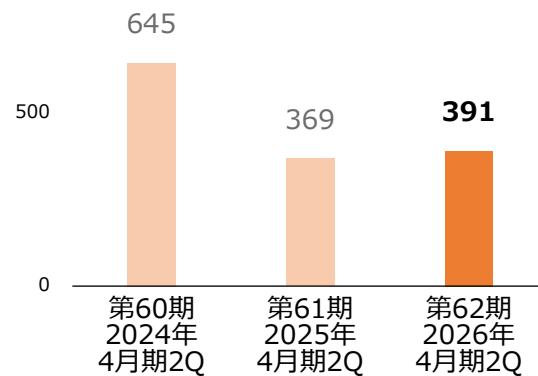
# 土木工事事業の概況

## ◆売上高※1

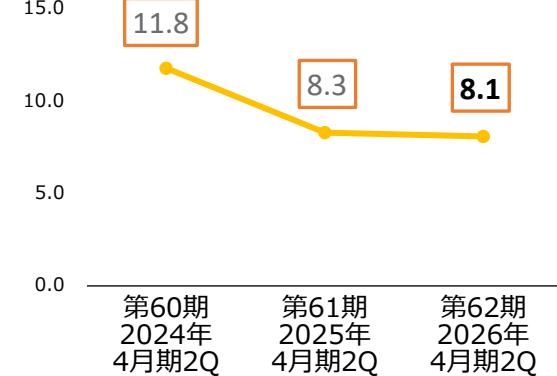


## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



※1 2026年4月期2Qの全体売上高はその他（7.2百万円）を含みます。



## ◆売上高

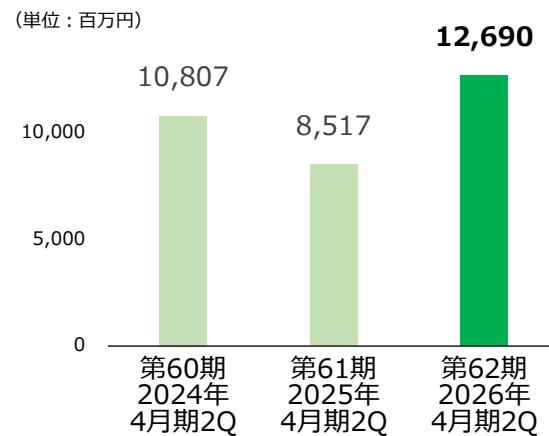
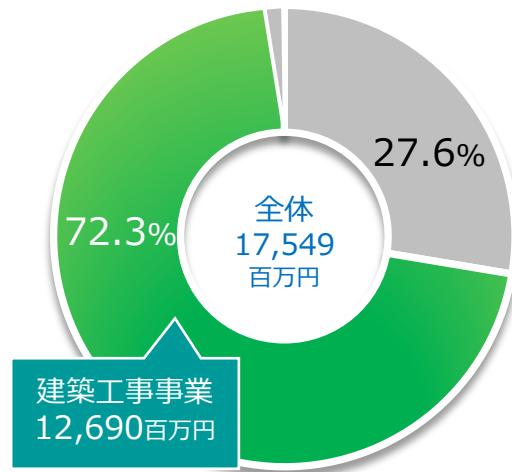
主に前期からの繰越工事高（受注残）が増加したことに伴う手持ち工事の出来高の増加により、前年同期比8.6%増の4,851百万円となりました。

## ◆利益

主に売上高増加に伴いセグメント利益（営業利益）は前年同期比5.8%増の391百万円、営業利益率においては、前年同期比同水準となる0.2pt減の8.1%となりました。

# 建築工事事業の概況

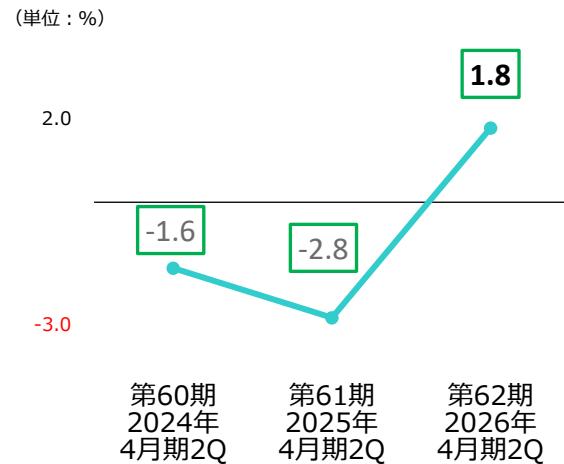
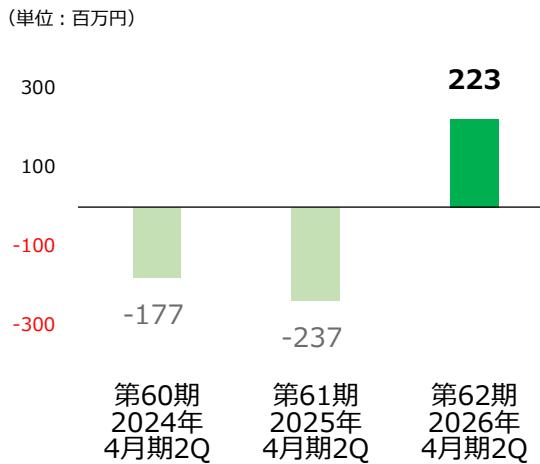
## ◆売上高※1



## 主な完工工事



## ◆営業利益／営業利益率



## ◆売上高

主に前期からの繰越工事高（受注残）が増加したことに伴う手持ち工事の出来高の増加により、前年同期比49.0%増の12,690百万円となりました。

## ◆利益

主に受注選別や価格交渉に注力したことによる採算性の向上や、手持ち工事における施工効率化および原価低減など採算性の改善に注力したことにより、セグメント利益（営業利益）は223百万円となりました。営業利益率においては、4.6pt増となる1.8%となりました。

※1 2026年4月期2Qの全体売上高はその他（7.2百万円）を含みます。

# 経営成績プレビュー



(単位：百万円)	2025年4月期2Q	2026年4月期2Q	増減	前期比
売上高	12,996	17,549	4,553	35.0%
売上総利益	895	1,536	641	71.6%
売上総利益率	6.9%	8.8%	1.9pt	—
営業利益	138	618	480	345.2%
営業利益率	1.1%	3.5%	2.4pt	—
経常利益	131	609	478	364.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	78	404	326	417.1%
受注高	16,404	10,025	△ 6,378	△38.9%

# 受注状況

## ◆2026年4月期2Q 主な受注状況

### ◆土木工事事業

発注者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局	足羽川ダム付替県道千代谷地区橋梁背面改良工事
国土交通省 近畿地方整備局	大宮峰山道路第二高架橋 P 1 橋脚他基礎工事
東京都 建設局	稻城多摩トンネル（仮称）（7）擁壁築造工事
東京都 建設局	日野橋旧橋撤去工事（その2）
兵庫県 但馬県民局	（国）178号浜坂道路Ⅱ期 浜坂第1・第2トンネル（仮称）建設工事

### ◆建築工事事業

発注者	工事名
伊藤忠都市開発株式会社	（仮称）桃井四丁目P J 新築工事
日鉄興和不動産株式会社	（仮称）北品川6丁目計画新築工事に伴う解体工事
株式会社大京	（仮称）ザ・ライオンズ調布つづヶ丘 新築工事
佐賀県農業協同組合	J A さが 広域玉葱施設再編整備工事（出荷調製施設）

# 財政状態



## ◆総資産

(増減)

32,122 百万円

25,956百万円  
( ↗ 23.8%)

## ◆純資産

(増減)

18,297 百万円

18,189百万円  
( ↗ 0.6%)

## ◆自己資本比率

(増減)

57.0 %

70.1%  
( ↓ 13.1pt)

## ◆概況

主に電子記録債権が1,153百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が8,368百万円増加したことにより、前連結会計年度末比6,166百万円の増加となりました。

## ◆概況

主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上および剰余金の配当により、前連結会計年度末比107百万円の増加となりました。

## ◆概況

主に総資産増加に伴い13.1pt減少となりました。

# キヤッショ・フローの状況

## ◆営業活動CF

**△5,782**百万円 (増減) 4,346百万円  
 (▼ 10,128百万円)

## ◆投資活動CF

**△142**百万円 (増減) △81百万円  
 (▼ 61百万円)

## ◆財務活動CF

**5,173**百万円 (増減) △2,257百万円  
 (▲ 7,431百万円)

## ◆現金及び現金同等物の 中間期末残高

**6,729**百万円 (増減) 7,480百万円  
 (▼ 751百万円)

## ◆概況

主に売上債権が7,214百万円増加したことにより、5,782百万円の支出となりました。

## ◆概況

主に有形および無形固定資産の取得による支出が139百万円あったことにより、142百万円の支出となりました。

## ◆概況

主に配当金の支払い額が309百万円、短期借入金が5,530百万円増加したことにより、5,173百万円の収入となりました。

## ◆概況

上記各CFの結果、当中間期末残高が前連結会計年度末比751百万円の減少となりました。

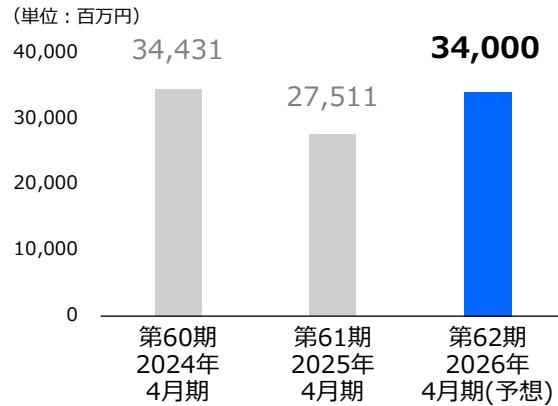
## V. 2026年4月期 業績の見通し

# 業績予想

## 2026年4月期（予想）

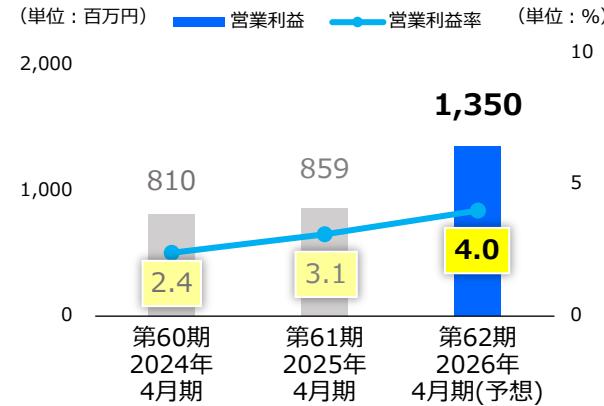
### ◆売上高（全体） (前年同期比)

34,000百万円 27,511百万円 (▲ 23.6%)



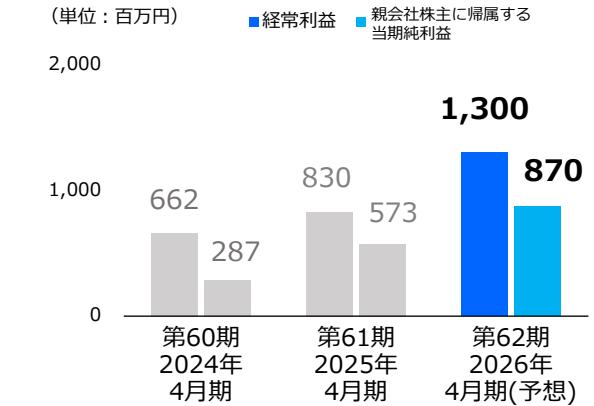
### ◆営業利益／営業利益率 (前年同期比)

1,350百万円 859百万円 (▲ 57.0%)  
4.0% 3.1% (▲ 0.9pt)



### ◆経常利益／当期純利益 (前年同期比)

1,300百万円 830百万円 (▲ 56.6%)  
870百万円 573百万円 (▲ 51.7%)



**売上高**：経済情勢は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復が継続する見通しで、2026年4月期における業績予想については、受注や価格転嫁等に注力することに加え、2025年4月期における受注案件の時期の遅れや一部手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴う出来高増加が見込まれることから、売上高は前年同期比23.6%増の34,000百万円を予想しております。

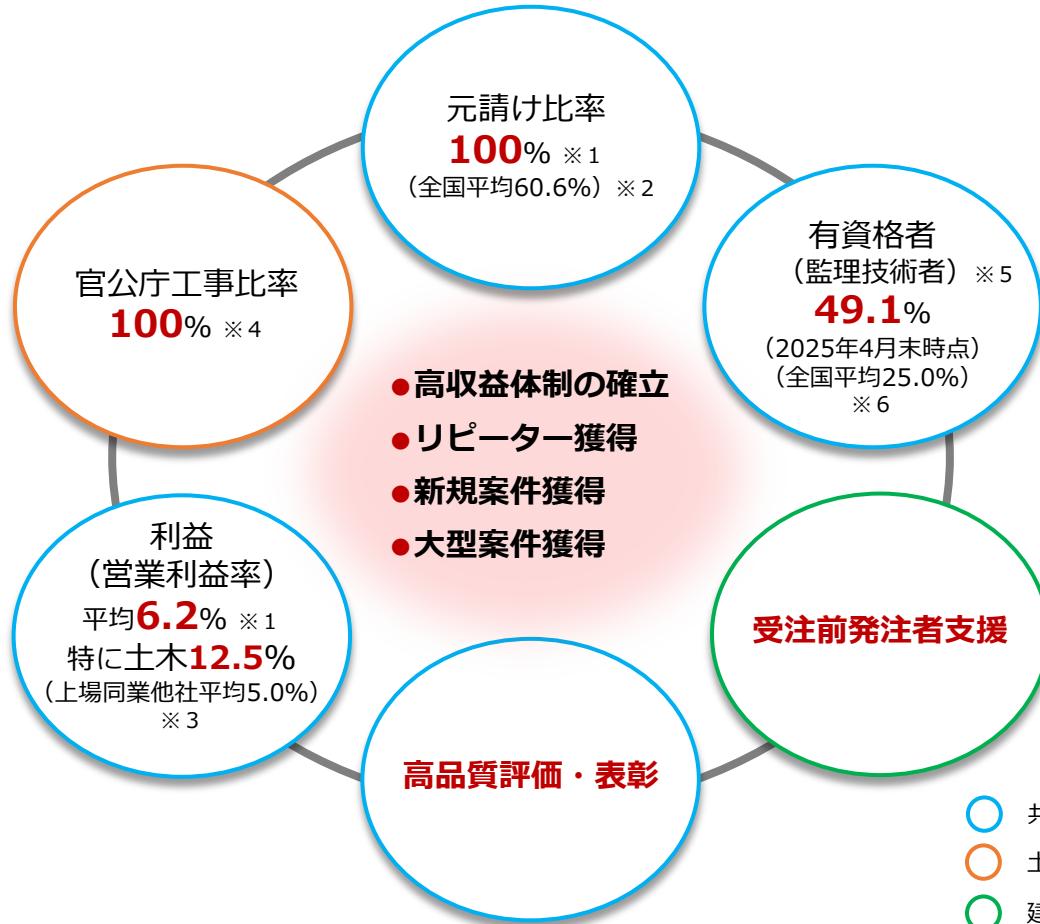
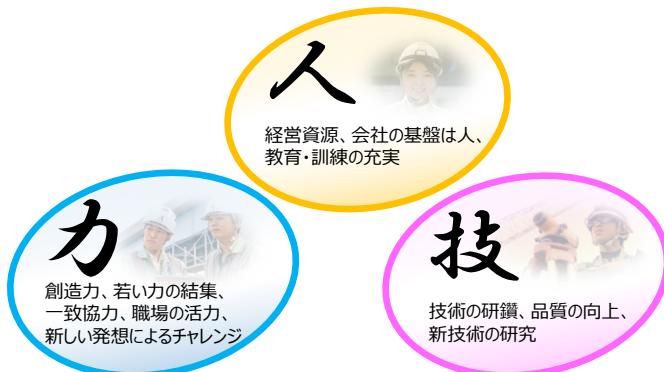
**利 益**：不安定な国際情勢等による原油高や資材価格の高止まり、労務需給の逼迫に伴う建設コスト増加が引き続き予想される中、価格転嫁及び原価低減等に注力をし、営業利益は前年同期比57.0%増の1,350百万円、営業利益率は前年同期比0.9pt増の4.0%、経常利益は前年同期比56.6%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比51.7%増の870百万円を見込んでおります。

## VI. 自社の強みと成長戦略

# 自社の強み

## ◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図っています。



※1 2021年4月期（57期）～2025年4月期（61期）平均値

※2 出所：2025年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社52社発表決算短信（2024年5月～2025年3月）より平均値算定

※4 当社規定による官公庁（官公庁及び入札保証保険対象発注者）工事目づ1億円以上の工事対象

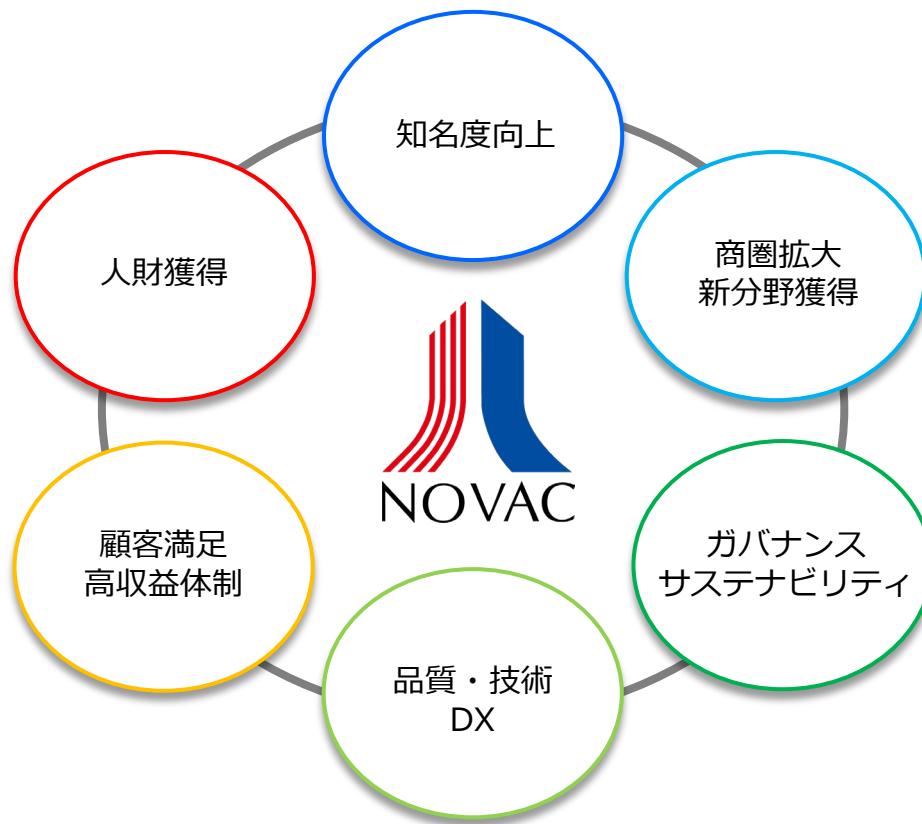
※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円（建築一式工事は7,000万円）以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者（当社は主に1級土木及び建築施工管理技士）

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2024年データ及び一般財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2025年4月末データより算定

# 成長戦略

## ■ NOVAC VISION

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。



### ◆ ターゲット\*

2027年4月期

売上高：400億円以上

営業利益率：8%以上

従業員：350人以上

R O E : 9%以上

D O E : 3%以上

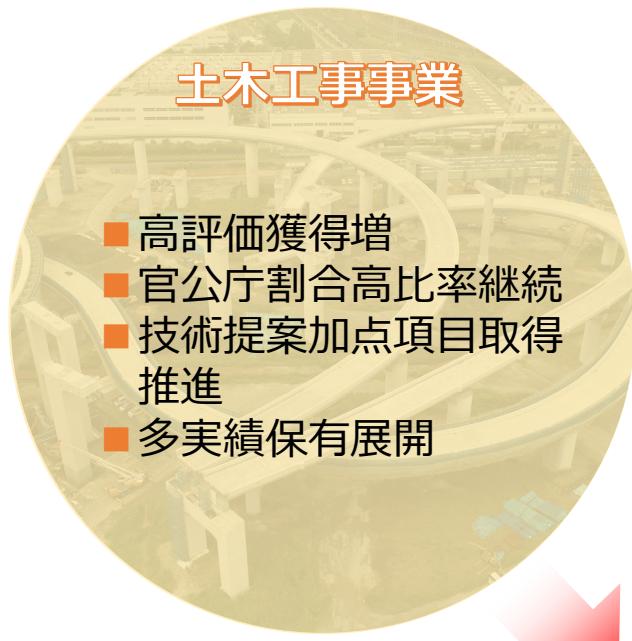


\* 中期経営計画2024-2027参照

# 重点施策

## 【セグメント重点施策】

当社は、土木工事事業と建築工事事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



### 共通

- 受注選別
- 大型案件増
- 提案力強化
- 人財採用強化
- 資格取得支援
- DX推進
- 協力業者確保



- 需要拡大
- 入札（見積り）参加資格増
- 受注（落札）確率アップ

- 施工効率アップ
- 品質、顧客満足向上
- 売上、収益増

# 株主還元について

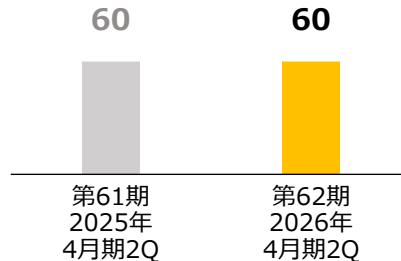
## ◆中間配当金

(前年同期比)

60円

60円  
(一円)

(単位：円)



## ◆年間配当金

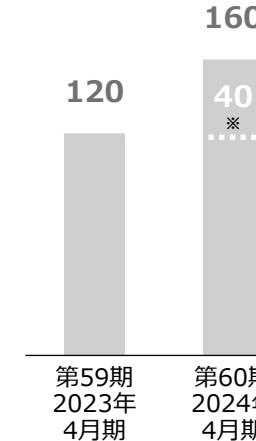
(前期比)

120円

120円  
※

120円  
(一円)

(単位：円)



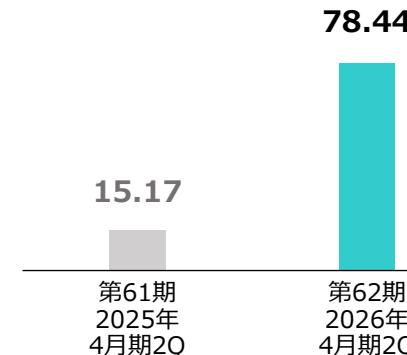
## ◆EPS (2Q)

(前年同期比)

78円44銭

15円17銭  
(▲ 63円27銭)

(単位：円)



## ◆株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2026年4月期につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当を実施することとし、1株当たり配当金は中間配当を60円、期末配当を60円、年間配当合計120円を予定しております。

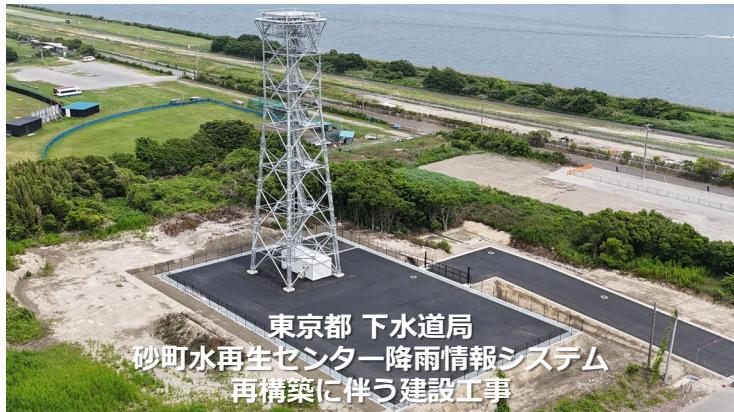
※ 2026年4月期予想値

## VII. Appendix

# 完工工事

◆ 2026年4月期2Q 主な完工工事

◆ 土木工事事業

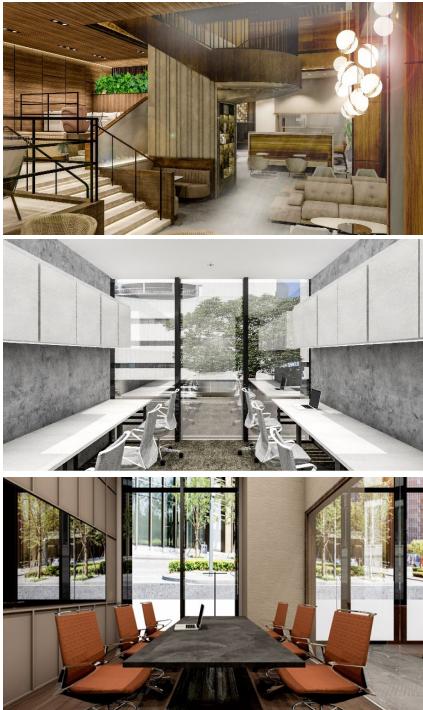


◆ 建築工事事業



# 本社新社屋について

◆新社屋 完成イメージ ※



(1) 所在地	兵庫県姫路市豊沢町 157 番
(2) 建物用途	事務所
(3) 構造	鉄骨造 地上 10 階建
(4) 敷地面積	1240.87 m <sup>2</sup>
(5) 延床面積	8631.13 m <sup>2</sup>
(6) 工事着工	2025 年 8 月
(7) 竣工	2027 年 12 月 (予定)
(8) 投資額	約 46 億円
(9) 資金計画	自己資金及び借入金

※ 画像は現時点でのイメージであり、計画は変更される場合があります。

NOVAC CO.,LTD.

36



ENGAGE PLACE  
HIMEJI

【オフィスビル名】

ENGAGE PLACE HIMEJI (エンゲージプレイスヒメジ)

【コンセプト】

「人」とのつながりを表す日本語の「縁（えん）」と  
つながりや働きがい、モチベーションを表す英語の「エンゲージメント」  
を掛け合わせた「縁ゲージ」とし、本社新社屋および当オフィスビルが  
人と人、企業、地域とのつながり及び「縁ゲージ」の拠点となる願いを  
こめました。

◆ 「縁ゲージ」 = 人的資本経営

- ・働き方改革、環境整備
- ・社員エンゲージメントの向上推進
- ・人材確保
- ・業容拡大

- ・企業価値向上
- ・地域貢献
- ・企業支援
- ・SDGs推進 e.t.c

【特設サイト】

当オフィスビルにおいて提供を計画しております賃貸オフィスおよび  
シェアオフィスについて、専用サイトを公開し、賃貸オフィスの募集  
を開始いたしました。

公式WEBサイト : <https://engageplace-himeji.com/>



# サステナビリティ

## ◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge =新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# 活動・取り組み事例紹介

## ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

## 地域支援



地域活性化イベント等スポンサー等の地域支援推進

## 環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

## 教育支援



企業及び教育機関連携等による教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。  
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願ひいたします。



【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601（大代表）

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

